

四半期報告書

(第73期第2四半期)

株式会社 **シカムコ**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社ジャムコ

【英訳名】 JAMCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木善久

【本店の所在の場所】 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

【電話番号】 (0422)-31-6114

【事務連絡者氏名】 専務取締役経理部長 大倉敏治

【最寄りの連絡場所】 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

【電話番号】 (0422)-31-6114

【事務連絡者氏名】 専務取締役経理部長 大倉敏治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	22,118,954	22,616,312	49,786,343
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△2,058,327	△103,935	603,252
当期純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	△1,281,378	△152,032	11,671
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△1,459,354	△251,925	△94,751
純資産額 (千円)	14,027,567	15,028,954	15,361,952
総資産額 (千円)	55,342,839	56,787,065	56,869,592
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	△47.76	△5.67	0.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.5	25.7	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△127,428	53,065	1,955,786
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△566,396	△1,859,492	△1,051,614
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,351,908	812,328	△1,442,705
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,326,310	1,838,249	2,902,373

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△33.62	△1.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。又、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間は、米国における景気回復の遅れ、欧州の政府債務危機による景気低迷、中国などを中心とした新興諸国における景気の減速など、世界景気は依然として下振れが懸念される状況が続きました。国内においても、東日本大震災からの復興需要などを背景に景気回復の動きが続くと期待されていましたが、海外景気の減速やデフレの影響など先行きの不透明感が増してきました。又、前期末に一時円安へと向かった円相場は、欧州の財政不安などを背景に再び円高に転じて高止まりしており、輸出企業にとっては厳しい状況が続きました。

航空輸送業界では、国内でも複数の格安航空会社（LCC）が営業を開始するなど、世界的にLCCの業績は比較的好調ですが、大手航空会社はLCCとの競争激化や燃料の高騰などで厳しい経営を強いられており、燃費効率に優れるボーイング787などの次世代航空機の需要は益々高まっています。機体メーカーのボーイングやエアバスでは、737やA320などの小型旅客機の大量発注を受けるなど受注は引き続き好調で、787をはじめとした中型機種を含めて、増産体制の構築を急いでいます。

こうしたなか当社では、内装品事業においては、787をはじめとした製品の増産対応と種々のコスト削減施策を推し進めました。機器製造事業においては、熱交換器等防衛関連の生産量増加に対応する一方、炭素繊維構造部材（ADP）及び民間航空機用エンジン部品の増産対応と生産効率をより高めるために宮城県の新工場建設を進めています。整備事業においては、震災の影響で減少した受注量に対して社内で人員を再配置して操業度を改善する一方、東南アジアなど海外からの装備品整備受注に向けた取り組みを進め、5月にEASA（欧州航空安全庁）より修理事業認可を取得しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高 22,616 百万円（前年同四半期比 497百万円増）、営業利益 307百万円（前年同四半期は、営業損失 1,421百万円）、経常損失 103百万円（前年同四半期は、経常損失 2,058百万円）、四半期純損失 152百万円（前年同四半期は、四半期純損失 1,281百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[航空機内装品等製造関連]

当事業では、前年同四半期に比べジャムコアアメリカの特需減少で全体の売上高は減少したものの、ギャレー、ラバトリー、スペアパーツの売上増加やコスト削減を推し進めたことで、為替差損はあったものの経常利益を確保しました。

この結果、航空機内装品等製造関連は、売上高 16,782百万円（前年同四半期比 278百万円減）、経常利益 16百万円（前年同四半期は、経常損失 1,718百万円）となりました。

[航空機器等製造関連]

当事業では、熱交換器等の防衛関連部品の受注、生産ともに順調に推移し、前年同四半期に比べて売上高、利益ともに増加しました。

この結果、航空機器等製造関連は、売上高 2,682百万円（前年同四半期比 106百万円増）、経常利益 252百万円（前年同四半期比 234百万円増）となりました。

[航空機整備等関連]

当事業では、東日本大震災で被災した仙台整備工場が昨年10月より操業を再開したことから、売上高は前年同四半期に比べて増加しましたが、受注量不足による操業度の低下や採算性の悪い工事の完了など、震災の影響が残り経常損失となりました。

この結果、航空機整備等関連は、売上高 3,150百万円（前年同四半期比 668百万円増）、経常損失 379百万円（前年同四半期は、経常損失 365百万円）となりました。

[その他]

その他の区分には、関係会社の(株)オレンジジャムコ及び(株)ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。(株)オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。また、(株)ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。いずれもセグメント間の内部取引が中心で、順調に事業を進めることができました。

この結果、その他の区分では、売上高 0百万円（前年同四半期は 0百万円）、経常利益 6百万円（前年同四半期比 1百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産合計は 43,208百万円となり、商品及び製品の増加(564百万円増)、原材料及び貯蔵品の増加(1,382百万円増)、現金及び預金の減少(1,064百万円減)、受取手形及び売掛金の減少(1,442百万円減)等により前連結会計年度末に比べ655百万円減少しました。又、固定資産の合計は、前連結会計年度末に比べ 573百万円増加して 13,578百万円となりました。

負債総額は 41,758百万円となり、支払手形及び買掛金の減少(571百万円減)、長期借入金の増加(829百万円増)等により前連結会計年度末に比べ 250百万円増加しました。

純資産合計は 15,028百万円となり、利益剰余金の減少(232百万円減)、為替換算調整勘定の減少(66百万円減)等により前連結会計年度末に比べ 332百万円減少しました。この結果、自己資本比率は 25.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ1,064百万円減少し、1,838百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加等による減少がありましたが、減価償却費、引当金の増加、売上債権の減少等による増加により、53百万円のキャッシュ・インフロー(前年同四半期は、127百万円のキャッシュ・アウトフロー)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

施設、機械装置等の更新や新設を中心とした設備投資による有形固定資産の取得(1,677百万円)等により、1,859百万円のキャッシュ・アウトフロー(前年同四半期は、566百万円のキャッシュ・アウトフロー)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期・短期借入金による収入(8,690百万円)及び長期・短期借入金の返済(7,688百万円)等により 812百万円のキャッシュ・インフロー(前年同四半期は、1,351百万円のキャッシュ・アウトフロー)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は 218百万円(前年同四半期は 197百万円)であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,863,974	26,863,974	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	26,863,974	26,863,974	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日	—	26,863	—	5,359,893	—	4,367,993

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	8,901	33.13
全日本空輸株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	5,373	20.00
昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市田中町600番地	2,003	7.45
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	761	2.83
ジャムコ従業員持株会	東京都三鷹市大沢6丁目11番25号	707	2.63
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	221	0.82
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	200	0.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	200	0.74
アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	148	0.55
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	143	0.53
計	—	18,658	69.45

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 761千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,748,000	26,748	同上
単元未満株式	普通株式 77,974	—	同上
発行済株式総数	26,863,974	—	—
総株主の議決権	—	26,748	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式204株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャムコ	東京都三鷹市大沢 六丁目11番25号	38,000	—	38,000	0.14
計	—	38,000	—	38,000	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,902,373	1,838,249
受取手形及び売掛金	※1 14,929,237	※1 13,486,284
商品及び製品	80,998	645,419
仕掛品	13,828,965	13,844,794
原材料及び貯蔵品	8,449,699	9,832,312
その他	3,682,353	3,569,212
貸倒引当金	△8,844	△7,333
流動資産合計	43,864,783	43,208,939
固定資産		
有形固定資産	8,804,108	9,371,674
無形固定資産	1,027,877	1,141,287
投資その他の資産	3,172,822	3,065,163
固定資産合計	13,004,808	13,578,125
資産合計	56,869,592	56,787,065
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 7,440,184	※1 6,869,155
短期借入金	17,766,890	17,643,538
未払法人税等	108,981	305,911
賞与引当金	974,755	1,347,164
工事損失引当金	1,069,056	1,194,965
その他	4,127,207	※1 3,666,099
流動負債合計	31,487,074	31,026,834
固定負債		
長期借入金	3,624,486	4,454,433
退職給付引当金	5,243,571	5,229,151
役員退職慰労引当金	415,890	409,826
環境対策引当金	66,406	66,406
その他	670,210	571,458
固定負債合計	10,020,565	10,731,276
負債合計	41,507,640	41,758,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,367,993	4,367,993
利益剰余金	5,715,126	5,482,614
自己株式	△29,265	△29,607
株主資本合計	15,413,748	15,180,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,809	7,483
為替換算調整勘定	△500,618	△567,287
その他の包括利益累計額合計	△476,808	△559,803
少数株主持分	425,012	407,864
純資産合計	15,361,952	15,028,954
負債純資産合計	56,869,592	56,787,065

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	22,118,954	22,616,312
売上原価	21,282,077	19,714,351
売上総利益	836,877	2,901,960
販売費及び一般管理費	※1 2,258,823	※1 2,594,304
営業利益又は営業損失(△)	△1,421,946	307,656
営業外収益		
受取利息	3,122	871
受取配当金	2,364	2,401
持分法による投資利益	8,805	113
保険配当金	5,965	1,356
助成金収入	7,429	10,745
その他	12,179	10,950
営業外収益合計	39,867	26,439
営業外費用		
支払利息	151,917	145,458
為替差損	506,434	285,427
その他	17,895	7,144
営業外費用合計	676,248	438,031
経常損失(△)	△2,058,327	△103,935
特別利益		
固定資産売却益	178	824
補助金収入	15,625	—
受取保険金	100,000	—
その他	6,566	—
特別利益合計	122,371	824
特別損失		
固定資産処分損	225	661
災害損失	263,218	—
投資有価証券評価損	—	31,585
特別損失合計	263,443	32,246
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,199,399	△135,357
法人税、住民税及び事業税	64,493	278,197
法人税等調整額	△970,926	△270,844
法人税等合計	△906,433	7,353
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,292,966	△142,710
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△11,588	9,321
四半期純損失(△)	△1,281,378	△152,032

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,292,966	△142,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,987	△16,325
為替換算調整勘定	△160,837	△83,628
持分法適用会社に対する持分相当額	△29,538	△9,259
その他の包括利益合計	△166,387	△109,214
四半期包括利益	△1,459,354	△251,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,407,880	△235,027
少数株主に係る四半期包括利益	△51,473	△16,897

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,199,399	△135,357
減価償却費	567,976	665,851
引当金の増減額(△は減少)	448,834	476,878
受取利息及び受取配当金	△5,486	△3,273
支払利息	151,917	145,458
為替差損益(△は益)	34,190	21,424
持分法による投資損益(△は益)	△8,805	△113
売上債権の増減額(△は増加)	1,995,247	1,186,115
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,158,613	△2,138,813
仕入債務の増減額(△は減少)	807,959	△423,658
その他	△326,246	417,846
小計	307,572	212,359
利息及び配当金の受取額	13,069	15,767
利息の支払額	△143,765	△154,587
その他の収入	134,985	19,528
その他の支出	△87,923	△2,027
法人税等の支払額	△351,367	△37,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	△127,428	53,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△520,946	△1,677,015
有形固定資産の売却による収入	2,006	824
投資有価証券の取得による支出	△1,305	△1,342
貸付金の回収による収入	2,778	6,206
貸付けによる支出	△900	△1,487
その他	△48,030	△186,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△566,396	△1,859,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,771,606	7,490,613
短期借入金の返済による支出	△7,800,000	△5,363,562
長期借入れによる収入	—	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△174,028	△2,324,966
リース債務の返済による支出	△65,295	△108,525
自己株式の取得による支出	△668	△342
配当金の支払額	△80,650	△80,638
少数株主への配当金の支払額	△2,870	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,351,908	812,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79,407	△70,025
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,125,140	△1,064,123
現金及び現金同等物の期首残高	3,451,451	2,902,373
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,326,310	※1 1,838,249

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	4,377千円	6,254千円
支払手形	2,927 "	2,911 "
その他流動負債 (設備関係支払手形)	—	11,235 "

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給与手当	581,111千円	639,822千円
賞与引当金繰入額	82,665 "	171,385 "
役員退職慰労引当金繰入額	39,583 "	41,318 "
退職給付費用	49,664 "	68,912 "
保証工事費	310,955 "	386,144 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	1,326,310千円	1,838,249千円
現金及び現金同等物	1,326,310千円	1,838,249千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	80,487	3	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	80,479	3	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,060,825	2,576,043	2,482,061	22,118,930	24	22,118,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,766	4,964	208,117	273,848	68,865	342,714
計	17,121,592	2,581,008	2,690,178	22,392,779	68,889	22,461,669
セグメント利益又は損失(△)	△1,718,719	18,029	△365,967	△2,066,658	8,331	△2,058,327

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコ及び㈱ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。又、㈱ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△2,066,658
「その他」の区分の利益	8,331
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△2,058,327

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,782,692	2,682,737	3,150,874	22,616,304	7	22,616,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,527	2,879	64,801	84,208	68,732	152,940
計	16,799,219	2,685,617	3,215,675	22,700,512	68,740	22,769,253
セグメント利益又は損失(△)	16,572	252,417	△379,361	△110,372	6,436	△103,935

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコ及び㈱ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。又、㈱ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△110,372
「その他」の区分の利益	6,436
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△103,935

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△47.76円	△5.67円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△1,281,378	△152,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△1,281,378	△152,032
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,828	26,826

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社ジャムコ
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八 代 輝 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャムコの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャムコ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【会社名】	株式会社ジャムコ
【英訳名】	JAMCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木善久
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役経理部長 大倉敏治
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市大沢六丁目11番25号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 鈴木 善久 は、当社の第73期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

